

平成24年度中間決算

－ 説明用資料 －

平成24年11月28日（水）

 三井生命保険株式会社

1. 契約の状況

(1) 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区分	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	前年同期比 増減率
1 個人保険	123	128	+ 4.5
2 個人年金保険	13	17	+ 26.3
3 合計	136	145	+ 6.6
4 うち医療保障・生前給付保障等	54	51	▲ 5.6

(2) 解約・失効年換算保険料、解約・失効率〔個人保険+個人年金保険〕

(単位: 億円、%)

区分	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	前年同期比 増減率
5 解約・失効年換算保険料	132	115	▲ 13.0
6 解約・失効率	2.56	2.31	0.25 <small>ポイント改善</small>

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(3) 保有契約年換算保険料

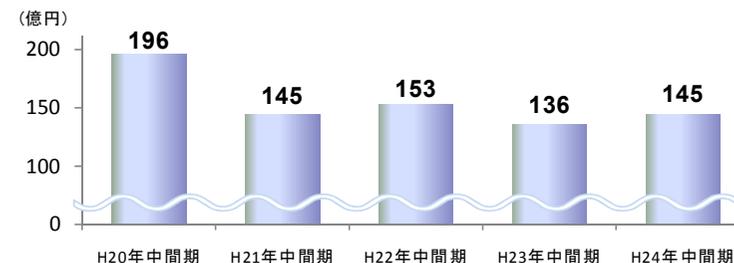
(単位: 億円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度 中間期末	前年度末比 増減率
7 個人保険	3,973	3,910	▲ 1.6
8 個人年金保険	1,383	1,386	+ 0.2
9 合計	5,357	5,297	▲ 1.1
10 うち医療保障・生前給付保障等	1,239	1,243	+ 0.3

※ご参考までに、数期分の推移をグラフ表示しております。

【新契約年換算保険料】

○個人保険、個人年金保険のいずれも前年同期を上回った結果、個人保険・個人年金保険合計で、前年同期比6.6%増の145億円となった。



【解約・失効年換算保険料、解約・失効率】

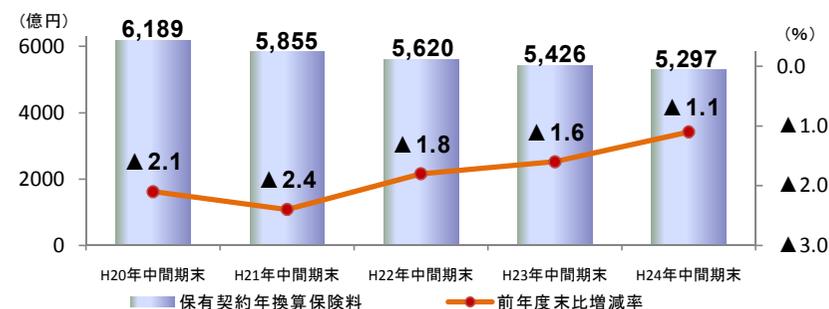
○解約・失効年換算保険料は、前年同期比13.0%減の115億円、解約・失効率は、0.25ポイント改善の2.31%と改善傾向が継続している。



【保有契約年換算保険料】

○個人保険と個人年金保険合計の保有契約年換算保険料は、解約・失効・満期等による減少が新契約を上回っており、前年度末比1.1%減の5,297億円となったが、減少のペースは、着実に改善している。

(注) 下の棒グラフは各中間期末の数値、折れ線グラフは前年度末比の増減率を表示



2. 主要収支の状況

(単位:億円)

区 分		平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	前年同期比 増減額
11	基礎収益	4,403	4,279	▲ 124
12	うち保険料等収入	2,910	2,772	▲ 138
13	うち利息及び配当金等収入	638	592	▲ 46
14	基礎費用	4,411	4,277	▲ 134
15	うち保険金等支払金	3,363	3,357	▲ 6
16	うち事業費	514	517	+ 2
17	基礎利益 ①	▲ 7	1	+ 9
18	逆ざや額	▲ 285	▲ 306	▲ 21
19	危険差益	275	323	+ 48
20	うち最低保証に係る要因 ②	▲ 177	▲ 110	+ 66
21	費差損益	2	▲ 14	▲ 17
22	キャピタル損益 ③	203	46	▲ 156
23	うち有価証券評価損	44	235	+ 191
24	臨時損益 ④	▲ 20	▲ 26	▲ 6
25	経常利益 ①+③+④	174	22	▲ 152
26	基礎利益(最低保証に係る要因を除く) ①-②	169	112	▲ 57
27	特別利益	4	56	+ 52
28	うち価格変動準備金戻入額	—	55	+ 55
29	特別損失	10	4	▲ 6
30	契約者配当準備金繰入額	74	72	▲ 1
31	中間純利益	88	29	▲ 58

【保険料等収入】

○個人保険、および団体年金保険の保有契約減少に伴い、前年同期比138億円減の2,772億円となった。

【利息及び配当金等収入】

○国内公社債からの利息は安定的に推移したものの、外国証券や国内株式からの利息配当が減少したため、前年同期比46億円減の592億円となった。

【保険金等支払金、事業費】

○保険金等支払金、事業費については、前年同期とほぼ同水準となった。

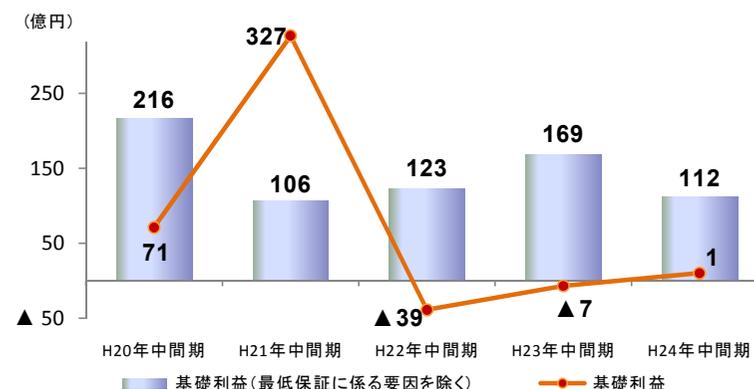
【基礎利益】

○逆ざや額は、利息及び配当金等収入の減少により、前年同期比21億円増の306億円となった。

○危険差益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の繰り入れ負担が発生したものの、前年同期と比較して繰入額が減少したことにより、48億円増の323億円となった(最低保証要因を除いた危険差益は、保有契約の減少と、前年同期には震災に関する備金の取崩益を計上したことの影響により、前年同期比18億円減となった)。

○費差損益は、保有契約の減少に伴う付加保険料の減少のため、前年同期比17億円減のマイナス14億円となった。

○以上の結果、基礎利益は、前年同期比9億円増の1億円となった。



【キャピタル損益、経常利益、中間純利益】

○キャピタル損益は、変額年金保険等の最低保証に係るヘッジ益や有価証券売却益があった一方で、有価証券評価損を235億円計上したこともあり、前年同期から156億円減の46億円となった。

○以上の結果、経常利益は、前年同期から152億円減の22億円となった。また、価格変動準備金戻入額55億円を特別利益に計上、中間純利益は29億円となった。

3. 一般勘定資産の構成、有価証券の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

区 分	平成23年度末		平成24年度中間期末		平成24年度 中間期 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
32 一般勘定資産の合計	65,311	100.0	64,700	100.0	▲ 611
33 うち有価証券	40,767	62.4	39,820	61.6	▲ 947
34 うち公社債	29,236	44.8	28,798	44.5	▲ 438
35 うち株式	2,647	4.0	2,199	3.4	▲ 448
36 うち外国証券	8,713	13.3	8,681	13.4	▲ 32
37 うち貸付金	17,204	26.3	17,170	26.5	▲ 33
38 うち不動産	2,722	4.2	2,701	4.2	▲ 20
39 総資産	71,681	—	70,716	—	▲ 964

(単位:億円、%)

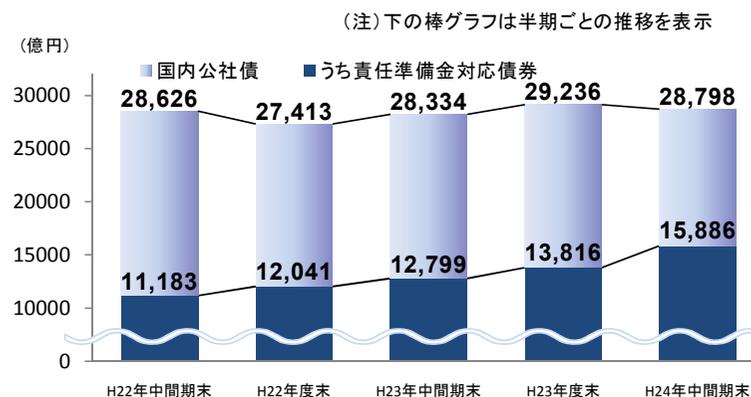
(2) 有価証券の含み損益(一般勘定)

区 分	平成23年度末	平成24年度	平成24年度 中間期 差損益の増減額
	差損益	中間期末 差損益	
40 有価証券全体の含み損益	+ 1,374	+ 1,465	+ 90
41 うち時価のある有価証券	+ 1,396	+ 1,491	+ 95
42 うち公社債	+ 1,425	+ 1,725	+ 300
43 うち株式	+ 125	▲ 94	▲ 219
44 うち外国証券	▲ 157	▲ 130	+ 27

(単位:億円)

【一般勘定資産の構成】

○国内公社債は、団体年金保険のシェア変更に伴う保有契約の減少を主因として、残高は前年度末から438億円減となっているが、一方で、ALM推進を目的に超長期ゾーンの責任準備金対応債券を約2,000億円積み増しており、同債券の残高は1兆5,886億円となった。

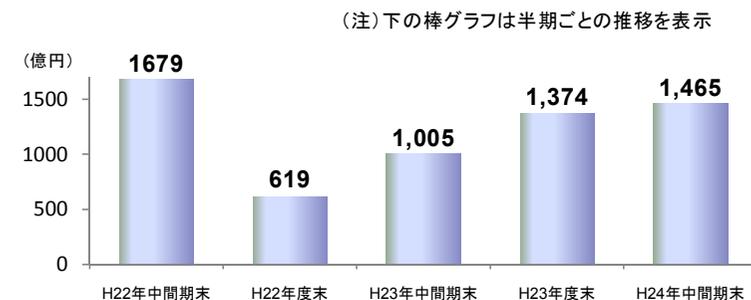


○国内株式は、保有株式の時価下落に伴い、前年度末から448億円の減少となった。

○以上の結果、一般勘定資産は、前年度末から611億円減の6兆4,700億円となった。

【有価証券の含み損益】

○国内株式市況の下落に伴い、株式の含み損益が悪化したものの、金利の低下により国内公社債の含み益が増加したこともあり、有価証券全体の含み益は、前年度末の1,374億円から90億円増の1,465億円となった。



4. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 中間期末	
		前年度末比 増減額	
45 ソルベンシー・マージン比率	486.7%	497.1%	+ 10.4 ポイント
46 ソルベンシー・マージン総額	5,285	5,088	▲ 197
47 リスクの合計額	2,171	2,047	▲ 124

(2) 実質純資産額

(単位:億円)

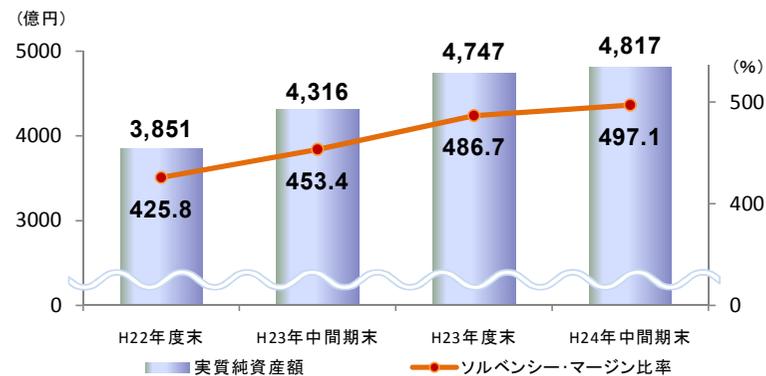
区 分	平成23年度末	平成24年度 中間期末	
		前年度末比 増減額	
48 実質純資産額	4,747	4,817	+ 70

【ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額】

○ソルベンシー・マージン比率は、資産運用リスクが減少したことを主因として、前年度末比10.4ポイント上昇の497.1%となった。

○実質純資産額は、有価証券全体の含み益が増加したことにより、前年度末から70億円増の4,817億円となった。

(注)下の棒グラフは半期ごとの推移を表示



以上